

第 41 回

沖繩振興開発金融公庫運営協議会

(沖繩開催)

平成 24 年 7 月 26 日

内閣府沖繩振興局

第 41 回 沖縄振興開発金融公庫運営協議会（沖縄開催）

1 日 時：平成 24 年 7 月 26 日（木） 13:30～15:00

2 場 所：沖縄振興開発金融公庫本店役員会議室

3 出席者：

（1）運営協議会委員（敬称略、五十音順）

新垣雄久、上間義正、大城肇、小那覇安優、國場幸一、佐藤慎一

（代理出席：田中敏貴 内閣府沖縄総合事務局財務部長）、清水治、

杉本芳浩、玉城義昭、仲井眞弘多（代理出席：上原良幸 沖縄県副知事）

（2）内閣府

竹澤沖縄振興局長、竹井沖縄総合事務局次長、山田沖縄振興局参事官（調査金融担当）

（3）沖縄振興開発金融公庫

譜久山理事長、竹林副理事長、宮城企画調査部長

《議事次第》

1 開 会

2 委員の交代等について

3 沖縄振興開発金融公庫理事長及び副理事長挨拶

4 最近の沖縄経済の動向

5 議 題

（1）平成 23 年度沖縄振興開発金融公庫事業実績について

（2）雇用の安定と創出に沖縄振興開発金融公庫が果たしてきた役割について（平成 23 年度政策金融評価報告書（沖縄公庫作成））

（3）沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画 平成 24 年～平成 33 年度）について

6 閉 会

沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員名簿

(沖縄県知事及び沖縄県議会議長)

沖 縄 県 知 事	仲井眞 弘 多
沖 縄 県 議 会 議 長	喜 納 昌 春

(沖縄県各界を代表する者)

沖縄県商工会議所連合会会長	國 場 幸 一
沖縄県銀行協会会長	玉 城 義 昭
コザ信用金庫理事長	上 間 義 正
沖縄県農業協同組合中央会会長	小那覇 安 優
沖縄県漁業協同組合連合会会長	國 吉 眞 孝
沖縄県中小企業団体中央会会長	津波古 勝 三
沖 縄 県 医 師 会 会 長	宮 城 信 雄
沖縄県社会福祉協議会会長	新 垣 雄 久
沖 縄 国 際 大 学 准 教 授	永 田 伊 津 子

(学識経験者)

◎ 琉 球 大 学 副 学 長	大 城 肇
○ 日 本 銀 行 那 覇 支 店 長	杉 本 芳 浩

(各行政機関の職員)

内 閣 府 審 議 官	清 水 治
財 務 省 大 臣 官 房 総 括 審 議 官	佐 藤 慎 一

(注) ◎印は委員長、○印は委員長代理

1 開 会

○大城委員長 皆さん、こんにちは。

ただいまから第41回沖縄振興開発金融公庫運営協議会を開催いたします。

本日はご多忙の中をご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

まず、議題に入ります前に事務局から一言ご連絡がございます。よろしくお願いいたします。

○山田参事官(沖縄振興局) 議題に入ります前に事務的なご連絡をさせていただきます。

本日の会議終了後、会議の概要を私のほうから記者へブリーフィングを行う予定でございますので、ご承知願いたいと思います。

また、後日、本会議の議事録を作成しホームページで公表する予定でございます。議事録の作成にあたっては、あらかじめ委員の皆様へ送付し、内容をご確認いただくこととしておりますので、ご協力をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

2 委員の交代等について

○大城委員長 それでは、まず委員の交代についてご報告いたします。

沖縄県議会議長の交代に伴いまして、高嶺善伸委員に代わり喜納昌春様が新たに委員に就任されております。

続きまして、本日の委員の出席状況についてご報告いたします。

仲井眞委員につきましては、上原副知事様にご出席いただいております。

佐藤委員につきましては、田中沖縄総合事務局財務部長に代理出席をいただいております。

また、喜納委員、國吉委員、津波古委員、宮城委員、永田委員におかれましては、都合によりご欠席となっております。よろしくお願いいたします。

さて、今年2月に沖縄公庫金井理事長が急逝されまして、譜久山當則副理事長が理事長職を代行していたところでございますけれども、7月1日付けで譜久山副理事長が理事長にご就任され、新たな体制となっておりますので、ご挨拶をお願いいたしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

3 沖縄県振興開発金融公庫理事長及び副理事長挨拶

○譜久山理事長(沖縄公庫) 去る7月1日付けをもちまして、主務大臣から理事長職を拝命した譜久山でございます。本日の運営協議会の場をお借りしまして、委員の皆様にご挨拶を申し上げます。

既に皆様ご案内のとおり、今回の理事長職については、公募による選任となりました。微力ながらも私としましては、沖縄公庫の業務を通じてこれまで行ってきた責任を全うする必要があるとの思いひとつで応募した次第です。幸いにも主務大臣をはじめ選考にあられた方々には、これまでの経験や各界とのネットワーク等を評価していただいたものと感謝しており、身の引き締まる思いでございます。

さて、理事長就任にあたりまして、改めて沖縄公庫の役割について述べさせていただきます。

沖縄は本土復帰40年を経た現段階においてもなお沖縄特有の歴史的、地理的要因がもたらす複雑な作用があって、本土経済との比較優先性において劣ることは看過できません。そのような中で、官民挙げての観光産業振興や、近年の情報通信産業の振興策等が実り、県経済を支える基幹産業に成長したことによって、本土復帰以降の就業者数の増加割合が同じ期間の本土比の約3倍にのぼっていることからすると、雇用面での政策効果は著しいものがあったというふうに私は考えております。

これは沖縄振興策の政策手段として、行政が期間目標を提示してインフラを整備し、政策金融を担う沖縄公庫が民間投資分野の各ステージにおいて新たな産業モデルやビジネスモデルの開発支援や誘導を行って長期資金を供給するという、いわゆる沖縄振興策の車の両輪が有効に機能としたものと考えております。

また、今回の改正沖振法に基づいて、新たな振興計画の期間、沖縄公庫が存続するとされたことは、沖縄振興策の政策手段としての有効性を各界に評価いただいたものとして、重要な意義があり、公庫の責務を改めて示されたものと考えております。

今後の新たな沖縄振興策において、公庫が果たすべき役割につきましては、前回4月の運営協議会でも理事長代行として申し上げたところですが、要約しますと、国際物流拠点産業集積地域や交通基盤の一段の整備、駐留軍用地跡地再開発など、大規模かつ投資回収に長期を要するプロジェクトに対しては、公庫のこれまで蓄積してきたノウハウを活かし

ながら、計画段階からしっかり対応してまいりたいと思います。

また、中小企業分野では今後とも県内企業経営の高度化ですとか、基盤強化に資する安定した資金供給が必要であり、セーフティネットの役割も継続的に備えておく必要があります。さらに小規模事業者の資金繰り支援については、引き続き商工会議所や各地区の商工会としっかり連携してまいりたいというふうに思っております。

これら以外のベンチャーや創業者支援、一次産業の振興、離島振興、医療環境の整備、人材の育成等の新たな取り組むべき分野については、今後とも委員の皆様や産業界の貴重なご意見を賜りながら、総合公庫としての機能をフルに活用して、かつ不断の見直しも行いながら取り組んでまいりたいと考えております。

最後になりますが、今回の役員人事をもって沖縄振興策に経験の深い竹林副理事長、それから財政投融资に知見のある有働理事を東京常駐として予算・決算業務にあたらせ、理事長の私は沖縄に本拠を置きながら全体をまとめていく体制が整いました。今後とも公庫に対する県民、企業の信頼に応えるべく全役職員と一体となって重責を果たしてまいりたいと考えております。

どうか皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

○大城委員長 譜久山理事長、ありがとうございました。

ただいま理事長のお話の中にもございましたが、譜久山理事長のご就任に伴いまして、副理事長に竹林義久氏のご就任されておりますので、ご挨拶をお願いしたいと思います。

○竹林副理事長(沖縄公庫) 去る7月1日付けで副理事長を拝命いたしました竹林でございます。よろしくお願いいたします。

引き続き東京本部勤務ということではございますが、副理事長のポストとしまして職責を果たすということで、理事長をお支えしながら沖縄公庫に課されている使命、あるいは沖縄公庫が果たすべき機能を十分に発揮できるよう、微力ながら尽力してまいりたいと思いますので、どうぞよろしく申し上げます。ありがとうございます。

○大城委員長 竹林副理事長、ありがとうございました。

また、新たに理事として有働忠明氏が理事に就任されましたので、併せてお知らせしたいと思います。

○有働理事(沖縄公庫) (起立一例)

○大城委員長 さて、本日は最初に杉本委員から最近の沖縄経済の動向についてご説明をいただいた後に、お手元の議事次第の議題の順に説明及び委員の皆様のご議論をお願い

したいと思っております。

それでは、最近の沖縄経済の動向について、日本銀行那覇支店長、杉本委員からご説明をお願いいたします。よろしくをお願いいたします。

4 最近の沖縄経済の動向

○杉本委員 日銀の杉本でございます。

それでは、お手元の資料に沿いましてご説明させていただきます。

1枚めくっていただきまして、総論でございますが、現状、県内景気は緩やかに拡大していると判断しております。

基本的にはそこに出ております消費、それから観光、さらには情報関連、こういったところが牽引する形で景気がよくなってきております。

背景としましては、2番目の矢印のところに書かせていただいておりますが、「消費が良い」というベースには人口・世帯が増えていること。それから、本土の消費好調がございます。こちらは自動車産業が比較的好調だということで、沖縄にとっては法人での旅行といった法人需要もよくなっているということでございます。

それから、インバウンド観光の推進、観光資源の開発といったことが奏功してきていると。振興計画一括交付金への期待というのがベースにあると考えております。

ただ、次のステートメントで「ばらつきが残る」という表現をさせていただいておりますとおり、そうは言いましても、例えば零細な建設関連では毎月倒産が出ている状況でございます。

それから、完全失業率は、もともと景気に対して遅効性がある指標ではございますが、依然として低迷しております。そういうわけで、もう少し広がりをもたないといけないということでございます。

観光関連は好調でございます。観光関連自体は、卸・小売業をはじめ、食品関連等への波及の裾野が広いものでございます。ただ、今後は加工業であるとか、農漁業を基点とした6次産業などへの広がりというものを期待したいところでございます。

また、これまでのいわゆる基地、観光、公共事業の俗に言われる3K経済から経済構造の転換期に入っているということで、企業の新陳代謝は大きくなっていると思われま。この環境下である種、衰退していく産業から、就業者がうまく次の産業に就労できるよう

にしていくことも必要だと思われま

また、かねてから言われています隣接している東アジアの市場開拓につきましては、インバウンドの観光誘致のチャンネルを通じたマーケティング活動を通じて行うことが現実的ではないかというふうに考えております。

この席でありますので、こうした観点からもぜひ金融的な支援を公庫にお願いしたいというふうに考えております。

1枚めくっていただきまして、グラフが出てきますが、こちらは、私どもの短期経済観測調査における業況判断D.I.の沖縄と全国の推移を表しています。これをみる限り、全国と比べてみても沖縄の景況観が強く出ております。

もう1枚めくっていただいて、これは今までの推移でございます。

もう1枚めくっていただきまして、主要企業の業績・計画が出ておりますが、2012年については増収、増益となっております。増収、増益の計画が出てくるのは久方ぶりでございます。

もう1枚めくっていただきまして、設備投資のグラフでございます。左側のグラフが前年度対比の数字でございますが、このグラフは基本的に年度が詰まるに従って、設備投資の計画が大きくなっていくのが普通でございます。右上がりのグラフになりやすい。そうした中で、既に6月の段階で前年度を上回っております。

今までお示しましたグラフや図は、いずれもリーマンショック以前の水準に戻ってきたというような状況を示しております。そういった意味で今年度、この後、それを超えて景気がどんどん拡大していくかどうかということについては、大変重要な時期であります。その意味でも、新しい振興計画が推進されるということは、タイミング的にも非常に大きなポイントとなると考えております。

設備投資について若干詳しく申し上げますと、基本的には小売業、情報関連が目立っておりますが、照明のLED化などの省エネ投資、それからリサイクル事業などの環境ビジネスの投資、耐震工事など防災工投資というのも散見されまして、新しいビジネスの兆候も伺っております。

右側のグラフをご覧いただきたいのですが、前年を上回っているとはいえ、水準は大型ホテルの投資が続いた頃と比べますと、額にして半分程度というのも現実でございます。ダイナミックさに欠けるというのは事実です。もちろん箱型の投資経済から転換してきている中での現象かもしれないという観点はございますけれども、やはりこの辺しっかりと

見ていきたいというふうに考えております。

1枚めくっていただきまして、収益の分析でございますが、販売価格D.I.をみると、販売価格が上昇しているというふうにおっしゃっている方が増えております。一方で仕入れ価格D.I.については、このところ上昇しておりましたが落ち着いた方向に出ていっております。

もう1枚めくっていただきますと、今の状況がグラフ化されたものがございます。つまり収益が好調なのは原油などの商品市況の高騰が収まってきた中、円高もありまして、比較的原材料の価格が落ち着いています。こうした中で需給の引き締めから、これまで原料価格の上昇分を販売価格になかなか転嫁できなかったんですけども、多少、需給が締まったところで販売価格に転嫁できるようになってきたということが最近の短観で出ます企業収益の改善の大きな要因だというふうに見ております。

駆け足ですみません。次のグラフでございますが、主要ホテルの客室稼働率でございます。左から2番目の4-6月のグラフを見ていただきますと、昨年の3・11の影響を受けました大きな落ち込みから戻ってきているというのがわかります。

1枚めくっていただきまして、入域観光客数でございますが、当然、前年比は去年が大きく落ち込んでおりますので伸びております。

それから、私ども支店長会議でも出ておりますけれども、やはり北海道、東北は震災からかなり立ち直ってきております。それから、関東はスカイツリーの効果が出ております。九州新幹線の効果というのは、九州、中国、関西方面の観光客に大きな影響が出ております。つまり国内での競争相手は、去年3・11で沖縄は非常に有利だったのですが、今年に入ってきてほかの地域が立ち直ってきて競争が激しくなっております。円高が依然として続いておりますので、海外リゾートとの競合も続いております。そういう意味で好調ではございますけれども、国内観光客の伸びしろというのは、けして大きくないと考えております。

このグラフをご覧くださいとわかりますように、シャドウをかけております外国客のところの伸び率が高いのがこのところ目立っています。そういう意味でインバウンド対応というのは重要だというふうに考えております。

1枚めくっていただいて、個人消費の指標でございます。依然として好調でございます。ちなみにエコカー補助金が終わったあとの自動車販売ということでございますが、こちらについてもさほど悲観的な見通しは出ておりません。これは前回のエコカー補助金のとき

と比べても、さほどの落ち込みはないだろうというふうに言われております。

もう1枚めくっていただきまして、雇用・所得関連の指標でございます。こちらは新規求人倍率と雇用者所得の数字でございますが、いずれもリーマンショック以前の数字の水準まで戻ってきております。特に新規の求人は好調でございます。こちらは小売、それから観光、それからIT情報関連、これらでの求人が好調さを支えています。

もう1枚めくっていただきまして、主要建設会社の受注額でございます。もちろん大手の建設会社でございますが、受注額自体は徐々に戻ってきておりますが、内容的にみますと、民間の工事が主力でございます。民間工事については、建設業からすると決して採算的に楽なものではありません。よって受注額は戻ってきているのですが、収益的には厳しい状況が続いているというのが現実でございます。

最後のページでございますが、こちらにも短観で見ました資金繰り、借入水準の状況でございます。ここにきまして、一段と借り手からみて資金繰りが楽になり、そして金利も低下するというアンケート結果が出ておりますので、金融緩和効果というのが一段と出ている状況ということでございます。私からは以上でございます。

○大城委員長 ありがとうございます。

ただいまのご説明では全体的にばらつきは残るけれども、緩やかに拡大基調にあるというお話でした。個人的には業況判断D.I.が5年ぶりに水面上にあらわれているというところが非常にいい傾向に向かいつつあるのではないかという印象を受けました。おそらくマインド的に明るさが戻ってきたのかなという印象です。

それでは、本日の議題に沿って進めたいと思います。

まず(1)平成23年度沖縄振興開発金融公庫事業実績について及び(2)雇用の安定と創出に沖縄振興開発金融公庫が果たしてきた役割について、その両方をまとめて沖縄公庫宮城企画調査部長から説明をお願いいたします。

5 議題

(1)平成23年度沖縄振興開発金融公庫事業実績について

○宮城企画調査部長(沖縄公庫) 企画調査部長の宮城でございます。大変恐縮でございますが、座ってご説明をさせていただきたいと思っております。

お手元の資料の2の平成23年度沖縄振興開発金融公庫事業実績についての1ページをご

覧いただきたいと思ひます。

平成23年度の事業実績ですが、融資が1,006億円、出資が5億円の計1,011億円となり、前年度実績の1,081億円に比べて70億円、6.5%の減少となりました。

資金別の内訳につきましては、左側の円グラフでございますが、23年度、最もウエイトの高かった中小企業等資金、黄色の部分ですけれども、対前年度比伸び率が▲9%、44億円減の447億円。次にウエイトの高かった産業開発資金が▲4.4%、17億円減の380億円。住宅資金が▲11.1%、11億円減の89億円。生活衛生資金が▲55.4%、23億円減の18億円となりましたが、農林漁業資金が61.8%、16億円増の43億円と大幅に増加。医療資金が27.4%、6億円増の28億円となりました。農林漁業資金の大幅増につきましては、先の東日本大震災や台風の影響を受けたキク農家や、葉タバコ農家へのセーフティネット貸付が24億円あったことによるものであります。

また、出資は第3セクター等に対する出資が4億円、ベンチャー向けの新事業育成出資が1億円で、計5億円となり、94.4%、2億5,000万円の増加となりました。

次に平成23年度末の出融資残高ですが、融資残高が9,464億円、出資残高が42億円、計9,506億円と前年度末の1兆56億円に比べ、550億円、5.5%の減少となっております。

資金別内訳をご覧くださいますと、右側の円グラフでございますが、前年比で増加しているのは産業開発資金で対前年度比伸び率が1.0%、33億円増の3,367億円。農林漁業資金で7.5%、18億円増の261億円、医療資金で3.0%、6億円増の200億円となったほか、出資で12.3%、5億円増の42億円となっております。

一方、前年比で減少しているのは住宅資金で▲14.9%、552億円の大減で3,158億円となっており、これが出融資残高減少の大きな要因となっております。

また、中小業等資金で▲2.0%、47億円減少の2,269億円、生活衛生資金で▲5.8%、13億円減の209億円となっております。

2ページをお願いいたします。次に公庫と民間金融機関との役割分担についてご説明いたします。

まず、公庫は事業の立ち上がり期や事業の低迷期のリスクの高い分野や社会基盤整備分野に重点的に対応しております。具体的にはセーフティネット機能や創業・ベンチャーの支援、大規模プロジェクト支援、エネルギー・交通等のインフラ整備支援などに対応しております。

23年度の実績としましては、新事業創出促進出資は日曜日のTBSテレビの「夢の扉」

という番組でも取り上げられました水中可視光線を活用した通信機器の製造を行う「株式会社マリコムズ琉球」への出資などを実行いたしました。

また、大規模プロジェクト支援、エネルギー・交通インフラ整備支援分野では、現在整備が進められている石垣空港ターミナル株式会社などへの出資や融資を実行いたしました。

続いて2番目の項目ですが、担保や保証人に過度に依存しない融資等の推進として、平成23年度は無担保貸付が件数ベースで貸付全体の54%にあたる3,255件、うち無担保・無保証貸付が全体の約4割にあたる2,361件となっております。

また、ABL、つまり企業が保有する在庫や売掛金債権等の事業収益資産を担保として、平成23年度の貸付実績は9件、14億円となっており、事例としましては米・麦卸売業者が保有する在庫の玄米とか、公庫で初となる調剤薬局の薬剤報酬債権等を担保とした融資を実行いたしました。

次に平成24年3月末の公庫融資残高の用途別貸出シェアを右下の棒グラフで表しております。県内における公庫の設備資金の割合は、青色の部分ですけれども33%、運転資金のほうでは割合はわずか9%と、日々の事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が中心で、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用されていることが窺えます。このように公庫としましては、民間金融機関との役割分担に努め、新たな金融手法の開発・活用に積極的に取り組むことで、民間主導の自立型経済の発展に貢献していくこととしております。

3ページをお願いいたします。次に、中小・小規模事業者への円滑な資金の供給についてご説明いたします。

平成14年度から23年度までの10年間の中小企業等資金の融資実績について、棒グラフの下のほうから濃いピンクが「セーフティネット」、薄いピンクが「マル経」、黄色が「沖縄創業者等支援」、茶色が「沖縄離島振興」、そして青色が「その他」という区分で表示しております。

平成23年度は茶色の沖縄離島振興貸付が21億円とほぼ前年度並みの実績となりましたが、黄色の沖縄創業者等支援貸付が東日本大震災等の影響による創業意欲の低迷などにより、29億円とこの10年間で最も少ない実績となりました。

一方、東日本大震災関連や台風災害関連の特別相談窓口の設置と東日本大震災復興特別貸付制度の創設により対応した結果、セーフティネット貸付実績は174億円となり、また、平成21年度以降、需要が旺盛なマル経貸付も99億円と前年度に引き続き約100億円の実績を

上げております。

このように中小企業等資金は引き続き政府の経済対策等によるセーフティネットや、マル経貸付の融資が堅調に推移しており、公庫としましては厳しい経済情勢下にあつて中小・小規模事業者への円滑な資金供給に努めているところでございます。

4ページをお願いいたします。

続いて公庫融資実績・融資残高の推移についてご説明いたします。

左側の棒グラフは、平成14年度から23年度までの10年間の融資実績の推移、右側が融資残高の推移を示してあります。棒グラフは下から産業開発資金、中小企業等資金、農林漁業資金、医療資金、生活衛生資金及び住宅資金の順に表示してあります。

公庫は民間金融機関と協調連携し、国や沖縄県の重点施策と一体となって融資を行ってきておりまして、平成14年度から23年度までの10年間の融資実績累計額は1兆1,000億円余となっております。

平成23年度の融資実績1,006億円を平成14年度と比べますと435億円、約30%の大幅減となっておりますが、これは住宅資金が約300億円減少したことが大きく影響しております。住宅資金を除いたその他の事業性資金の融資実績をみますと、17年度の860億円と、19年度の810億円を除けば、各年度とも900億円から1,000億円を超える融資実績を上げており、公庫としましては、企業の事業活動に必要な資金は概ね安定的に供給してきたものと考えております。

右側の棒グラフは、融資残高の推移を示してあります。平成23年度末の融資残高を平成14年度末残高と比べますと、6,538億円、約40%の減。平成11年度末のピーク時残高が1兆7,721億円に比べますと8,257億円、50%近くの減となっております。資金別では産業開発資金と住宅資金の残高はピーク時の残高と比べますと、住宅資金が-66%、6,033億円。産業開発資金が-29%、1,382億円、それぞれ減少しております。

また、平成14年度末残高と比べてみましても、住宅資金が約4,700億円減少していることが全体の残高減少の主な要因となっていることがおわかりかと思ひます。

次に、最後のページになりますけれども、県内融資残高の推移についてご説明いたします。

左側の棒グラフは昭和47年度から平成23年度までの沖縄県内の融資残高と構成比の推移を示してあります。一番下の青色の部分が公庫、真ん中の黄色の部分は地銀・第二地銀さん、上の緑の部分はJAや信金さんなど、その他の金融機関などの合計です。それぞれの

融資残高と構成比を示してあります。

県内融資残高、表の真ん中あたり、ピーク時の平成11年度末に約5兆円ありましたが、最近5年間は約4兆3,000億円台でほぼ横ばいの状況が続いております。

県内における公庫の融資残高の構成比は、先ほどご説明したとおり、住宅資金の残高が大幅に減少したことにより、平成11年度末の36%をピークに23年度末には22%へ低下しております。

右側の棒グラフは公庫住宅資金の融資額と回収額の推移を示してありますが、上の青色の部分が住宅資金にかかる新規融資額、真ん中の薄い黄色の部分が住宅資金にかかる約定の回収額、下のオレンジの部分が住宅資金にかかる繰上償還額を示しております。

ご覧になってわかりますように、住宅資金の新規融資が平成14年度の382億円から23年度は89億円と約4分の1に減少したのに対し、これを大幅に上回る水準で回収が進んできたことがおわかりかと思えます。

ちなみに、この10年間の公庫住宅資金の融資累計額は1,547億円。一方、住宅資金の回収額累計は6,891億円のうち繰上償還額の累計は4,046億円にものぼっておりまして、公庫としましては、住宅資金分野については引き続き民間資金へのシフトが進んできていると考えております。

平成23年度沖縄公庫実績についての説明は以上でございます。

(2) 雇用の安定と創出に沖縄振興開発金融公庫が果たしてきた役割について

それでは、引き続きまして雇用の安定と創出に沖縄公庫が果たしてきた役割についてご説明させていただきます。

お手元の資料3、雇用の安定と創出に沖縄公庫が果たしてきた役割についての表紙をめぐっていただき、1ページをご覧いただきたいと思えます。

1ページは資料の目次となっております。

まず2ページ目で沖縄県の雇用を取り巻く環境についてご説明した後、雇用の安定と創出における貢献状況として3ページから7ページにかけて、セーフティネット関連貸付、創業者支援貸付等、新事業創出促進出資、事業再生といった出融資制度等を取り上げ、セーフティネット機能の発揮や創業者支援、ベンチャー出資を通して公庫が雇用の安定と創出に貢献している状況をご説明いたします。

2 ページをお願いいたします。まず、沖縄県の雇用をとりまく環境につきましてご説明いたします。

左上のグラフですが、全国と沖縄の就業者数の推移を平成14年を100とした指数で示してあります。平成23年の沖縄が108.0、全国が94.4と、沖縄が全国に比べて高く、また、増加傾向で推移しております。

一方、全国の就業者数は横ばいから、最近は減少傾向にあります。また、沖縄県の就業者数及び対前年増減数の推移を左下のグラフに示してあります。この10年間、若干減少した年もありますが、増加分が大きく累計で4万6,000人、就業者数が増加しております。

次に右上のグラフですが、完全失業率及び若年失業者の割合を示してあります。沖縄県は全国比で常に高い水準にあり、また、失業者全体に占める34歳以下の若年失業者の割合も10年前に比べますと改善されてはおりますが、全国よりも7%ポイントほど高い水準にあります。

また、右下の有効求人倍率の推移のグラフをご覧くださいますと、全国がリーマンショック等の影響により、一時期大きく落ち込みましたが、その後回復をみせている一方で、沖縄県は求職者数が増加していることもありますが、全国に比べ倍率が大きく下回っておりまして、ほぼ横ばいの状況となっております。

このような厳しい雇用環境の下、公庫としては国の経済対策の取り組みとして、セーフティネット貸付等をはじめとする累次の制度拡充を実施し、金融面から雇用の安定と創出をバックアップしております。このことにつきましては、次ページ以降でご説明いたします。

3 ページをお願いいたします。雇用の安定と創出における貢献状況につきましては、①から⑤までの項目を順次ご説明いたします。まず、①のセーフティネット貸付の利用状況、融資実績についてですが、左側のグラフをご覧ください。セーフティネット関連貸付の融資実績の推移とその雇用効果を表しております。中小、生業、生活衛生資金におけるセーフティネット関連貸付は、平成14年度から23年度までの累計で2,512件、951億3,000万円。雇用喪失防止効果は見込みで3万7,743人となっております。この雇用喪失防止効果の人数につきましては、公庫融資がなかったならば、この先の雇用維持に懸念があったと仮定して、融資先の従業員数を積算したものであります。融資額については平成19年度以降のリーマンショックや、原油価格高騰等を受けた景気後退期に増加基調を示しておりまして、平成20年度からの直近4カ年で1,820件、629億円と、ここ10年間の累計の件数、金額の約

7割を占めておりまして、近年セーフティネットの需要が急増していることが窺えます。

次に右上の表ですが、セーフティネット貸付の約9割を占めております経営環境変化対応資金の概要を記載してあります。

表の4段目の貸付利率のところをご覧ください。セーフティネット貸付においては、利用者の方の最近の売上高などが定められた水準以上に減少している場合には、基準利率から0.3%、雇用の維持または拡大を図る場合には0.2%、いずれにも該当する場合には0.5%を差し引くという金利の低減措置を行っております。

平成22年度はセーフティネット貸付利用者の92.1%がこの金利低減措置を受けておりますが、金利の低減措置を適用するにあたっての要件の内訳を右下の円グラフで示しております。金利の低減措置が適用された利用者のうち、雇用の維持・拡大要件に該当した先が87.3%を占めておりまして、セーフティネット貸付が雇用の安定創出の下支えをしていることが窺えるかと思えます。

4ページをお願いいたします。続いて②のセーフティネット貸付の利用状況について公庫アンケート調査結果ですけれども、ご説明いたします。

左下のグラフをご覧ください。セーフティネット貸付先の貸付後の従業員数について、72.7%、約7割の事業者が「雇いを維持できた」と回答しております。また、借入効果としては右上の棒グラフですが、約6割の事業者が「景気低迷で利益が減少する中、人件費等の固定費用を賄い、事業を維持することに寄与した」と回答をしております。アンケート結果からも雇用維持に寄与できていることが窺えるかと思えます。

右下のグラフでは借入後の取引金融機関との関係を棒グラフで表してあります。一番上の「借入枠が維持・改善した」が2割強、2番目の「取引条件が維持・改善した」が1割強など、全体の4割強、43%の事業所で呼び水効果になったとのアンケート結果が出ております。

なお、呼び水効果とは公庫から融資を受けたことにより、他の民間金融機関からの融資が受けやすくなったり、取引条件が緩和されたなどの効果のことを言っております。

5ページをお願いいたします。次に③の創業者支援貸付等による雇用の創出効果についてご説明いたします。

公庫では多様な創業支援体制とサポート体制を整え、さまざまな産業における創業・起業を促進し、新たな雇用を創出しております。

左のグラフは沖縄創業者等支援貸付の実績及び雇用効果を表したグラフですが、赤い折

れ線で示してある融資額は、平成14年度から23年度の累計で4,289件、562億5,200万円となり、青の棒グラフの雇用効果の見込みは累計で8,025人となっております。

なお、参考としまして、全国と沖縄県を比較した民営事業者の新設率、廃業率を記載しております。全国と比較して沖縄県の新設率・廃業率はかなり高くなっており、沖縄県は企業の入替わりが活発な地域であることが窺えるかと思えます。

次に平成21年度に融資した新規開業者に対するアンケート結果を右上のグラフに示してあります。22年度末の平均従業員数は6.6人と、開業時の4.2人に比較し、1事業所当たり2.4人増加しており、新規開業支援により大きな雇用効果があったことが表れております。その下のグラフは新規開業者と既存事業者に対して、公庫融資による従業員数増加への寄与度についてアンケートした結果ですが、「従業員数への増加に寄与した」と回答した割合は既存事業者が約1割、13.7%に対して、新規開業者は約3割、29.8%にのぼっております。

6ページをお願いいたします。次に④新事業創出促進出資による雇用の創出効果等についてご説明いたします。

新事業創出促進出資は、平成14年度、前回の沖振法の改正のときに公庫業務の特例として認められ、今回の改正でも継続が認められました制度であります。新事業の育成による産業の振興と雇用の創出を推進しております。

左側のグラフでは新事業創出促進出資の実績及び雇用効果ですが、青の折れ線が出資額で累計12億1,300万円、オレンジの棒グラフが出資時点における雇員人数で累計864名となっております。また、これまでに出資した業種は化粧品製造・販売業、食品製造業、情報サービス業など多岐にわたっております。

真ん中のグラフですが、新事業創出促進出資先の決算データを基に雇員人数、売上高の変化をみたものです。出資時点と比較し、直近期、平成24年3月末時点では従業員数が247名増加しており、一事業所当たりで見ると6.5名の増加となっております。

また、右側のグラフは出資の前と後での売上高の変化を示したものです。売上高に関しては製造業及び情報関連業での売り上げの増加額が大きく、合計でも48億円から79億円への大幅な増加を示しております。

以上のように新事業創出促進出資が雇員人数や売上高の増加に寄与していることが窺えます。

なお、出資後のフォローとして、出資先企業の財務面、マーケティング面について専門

的な観点から指導・助言を行い、立ち上がり期の経営安定化に向けた支援を実施しております。

最後のページになりますが、⑤事業再生に向けた取組についてご説明いたします。

左側のグラフですが、公庫では中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄県中小企業再生支援協議会」と連携した事業再生への取組を行っておりまして、支援している先は累計で52先となっております。

次に右側の項目に移りますが、事業再生に取り組む企業を積極的に支援するため、企業再生融資や事業再生ファンド出資などの制度を整備・拡充しており、平成15年度から23年度の企業再生貸付等の融資実績は25先、13億7,600万円となっております。

また、資料には記載してはありませんが、雇用維持効果は1,334人となっております。

なお、この事業再生に向けた取組の中での雇用維持効果につきましては、事業再生支援を実施した時点での従業員数を積算したもので、事業再生支援を行ったことで倒産に至らず、従業員を維持できたという考えに基づいております。

また、金融協定を締結し債権を支援している企業は、平成23年度末で8先、融資残高は119億円となっております。

次に右側の表ですが、経営支援業務の実績を表したもので、現支援先というのは、事業管理部の経営支援班が平成24年3月末時点で支援を実施している先のことで、既支援先は事業再生が成功した後、融資担当部署へ移管した先のことを指しております。

実績としては、経営支援班が設置された平成19年度から23年度までの5カ年間で支援先数は現支援先が61先、既支援先が20先の計81先、融資残高は471億円、雇用維持効果は7,069人となっております。

雇用の安定と創出に沖縄公庫が果たしてきた役割についての説明は以上でございます。

○大城委員長 ありがとうございました。

それでは、ただいま説明がございました(1)平成23年度沖縄振興開発金融公庫事業実績について、(2)の雇用の安定と創出に沖縄振興開発金融公庫が果たしてきた役割について、この2つの説明内容についてご意見、ご質問等がございましたらお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

ただいまの説明では、出融資実績残高ともに減少している。しかし、セーフティネット関連の貸付等で雇用の下支え効果、あるいは呼び水効果、そういった効果がみられているというところが23年度までの特徴として出ております。いかがでしょうか。

それでは、清水委員、よろしくお願いいたします。

○清水委員 清水でございます。

内閣府ですけれども協議会のメンバーに入っておりますので、今のご説明を聞いて沖縄振興に係わっている立場から印象を申し上げたいと思います。

これまでリーマンショックですとか、そういう中でセーフティネット貸付など非常に重点を置かれながらやってきたと。また、一方で杉本委員のご説明などからも景気については少しずつリーマンショックの前の水準に戻ってきていると。ばらつきはあるけれども、これから上がっていく。

そういう中で譜久山理事長さんからも先ほどご挨拶の中でありましたけれども、新しい改正、沖振法の下でのいろいろな仕組みが整ってきて、公庫が担っておられる役割への期待がこれから高まってくるかと思えます。例えば観光関連ですとか、もちろんセーフティネット的なことの重要性も引き続きあるでしょうけれども、いろいろな投資に取り組んでいく面も出てくるんじゃないかと思えます。そういう意味で新事業に対するいろいろな出資の取り組みもしておられるということでしたし、また、いろいろな面でセーフティネット貸付、あるいは新規事業を含めて雇用を下支えしているという、こうやってデータで見せていただくとなかなか印象深いものだと思います。

この後で、県のほうからもご説明があるかと思えますが、新しい沖縄振興のスキームのもとで新たな沖縄振興基本計画、ビジョンが進んでまいりますので、そういう中で、まさに我々行政はどちらかというところ財政面からの支援は大事ですけれども、沖縄のいろいろな自立のことを考えると、実際はいろいろな形で民間の企業が取り組まれることに対する支援というのは、行政が用意しているいろいろな財政的な支援、あるいは税制面の支援に加えて、やはり実際に設備投資をされる企業に対する公庫の役割というのは非常に大きいと思えますので、そういう意味でこれからますます担っていかれる役割は大きいものと思っておりますし、そういう意味で雇用面でいろいろな形で貢献されて、これからもこういう形で検証をされたデータをときどき見せていただければありがたいと思います。

今のいろいろな説明を伺ってそういう印象をもちました。以上です。

○大城委員長 ありがとうございます。

ほかにご意見等ございますでしょうか。

よろしいでしょうか。

それでは、理事長、よろしくお願いいたします。

○譜久山理事長(沖縄公庫) 今回報告した公庫の立場から少し申し上げたいのですが、これまでずっと各界の皆様から、公庫はよくやっているらしいけど、ただ、貸した金額、件数だけを言っているだけでは何をやっているのかわからないではないかというお叱りを受けてきたところですよ。それでここ7年ほどですか、政策金融評価業務というものをやっております、その結果はホームページに毎年掲載しております。そこで離島振興だとか、駐留軍跡地の開発ですとか、いろいろなテーマを持ちながらずっと継続して分析しております、今回はその一端をご紹介しますものです。

挨拶の中でも述べました沖縄振興策が車の両輪ということであれば、具体的な政策目標、つまるところ雇用の拡大に対して政策金融の日常業務がどれだけの効果をもたらしているのかということについて今回ご報告したものです。まだ手法的に洗練されてなくて、申しわけないのですが、今後とも皆様のご意見をいただきながら、できるだけ県民にわかりやすい形で我々の仕事の成果、政策金融の成果について今後とも分析、報告を続けていきたいと思っておりますので、ひとつよろしく願いいたします。

○大城委員長 ありがとうございます。

それでは、議題の(3)に進みたいと思いますが、沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画 平成24年度～平成33年度)について、沖縄県の比嘉企画調整統括監から説明をお願いいたします。よろしく願いいたします。

(3) 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画 平成24年～平成33年度)について

○比嘉企画調整統括監(沖縄県) 企画部企画調整統括監の比嘉と申します。私のほうからは21世紀ビジョン基本計画について、その概要や特徴的なポイントを中心に説明いたします。座って説明させていただきます。

まず、この計画の根拠法であります改正沖縄振興特別法により示された沖縄振興基本方針に基づき、5月15日の復帰記念日に新たな沖縄振興計画である沖縄21世紀ビジョン基本計画を策定したところであります。

本計画の策定については、計画に先立つ基本構想として位置づけられている沖縄21世紀ビジョンの策定や、旧沖縄振興計画の総点検作業を含めると3年ほどかけての作業となっております。

計画のとりまとめに際して、沖縄県振興審議会における調査審議を経るとともに、県民

フォーラム、県民説明会等を開催し、県議会、市町村、県民の皆様など各界、各層から多くの意見を集約し、県民とともに練り上げた県民による計画となっております。

また、内閣府をはじめ、関係機関、関係各位のご努力とご協力によるものと考えており、この場を借りて感謝を申し上げます。

本日は、皆様のお手元にお配りさせていただいている資料に基づいてご説明させていただきます。

資料は、資料5 沖縄振興計画の概要、1枚紙のほうです。それから資料6 沖縄振興計画の骨子、それから21世紀ビジョン基本計画本体となる冊子、さらには21世紀ビジョンを紹介したパンフレット、この4種類を適宜使いながら説明させていただきます。

最初に計画における沖縄振興開発金融公庫について説明します。これは計画の本体となる冊子（※）の95ページをお開きください。

(14)政策金融の活用に記載されています。公庫の役割については沖縄県振興審議会でも調査審議が行われ、今後も引き続き重視していく必要があるというふうな結論に至っております。

記述のポイントは、1点目が、沖縄21世紀ビジョンの実現には、大規模な駐留軍用地跡地の開発など多額な資金需要が見込まれること。

2点目が、一括交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは車の両輪として必要不可欠であること。

3点目が、公庫については、その重要性から現行組織及び機能の維持存続を図った上で、政策のニーズに即した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、沖縄県や民間金融機関と協調・連携した一層の役割発揮を求め、21世紀ビジョンの実現を目指すというふうに記述しているところであります。

県としては公庫とのさらなる協調・連携を図りたいと考えております。

引き続き、冊子の目次のページをお開きください。

計画全体では第1章 総説、それから第2章 基本方向、第3章 基本施策、第4章 克服すべき沖縄の固有課題、第5章 圏域別展開、第6章 計画の効果的な実現までの6つの章から構成されております。ページ数は164ページとなっており、99ページだった前回の沖縄振興計画から大幅に項目数が増えています。

次にその計画の内容については資料6、骨子を使って説明させていただきます。

骨子の1ページをお開きください。

第1章 総説になります。総説では計画策定の意義、計画の性格、計画の期間、計画の目標を提示しております。まず、計画策定の意義については、この計画を貫く大きなストーリーとなりますので、少し補足しながら読み上げます。

「本県は復帰後、沖縄振興施策の積み重ねにより着実に発展してきたが、目的である自立経済の構築はなお道半ばにあり、広大な米軍基地の負担軽減、離島の振興、公共交通の抜本的改善など沖縄固有の課題も解決が図られなければならない。

一方、アジアや世界に向けて視野を広げると、沖縄の特性を有利なものとして捉え直すことが可能となり、発展可能性を顕在化させることもできる。

平成22年3月、県民が望む20年後の沖縄のあるべき姿を描いた21世紀ビジョンを策定した。

復帰40年を経て、県民主導で沖縄を創造する新たな時代に入っていくことになる。

沖縄振興特別措置法の制定により、沖縄振興計画の策定主体が国から県に移行するとともに、自由度の高い交付金制度が創設されるなど、沖縄の自主性・自立性がより発揮できるようになった。

本計画は、県が策定する初めての総合的な計画であり、今後、私たち県民はこれまで以上に責任を自覚し、自らの判断の下、施策の実現を図っていかなければいけない」としております。

それでは、この中で計画の期間ですけれども、24年度から33年まで10年間とすると。

それから、計画の目標ですけれども、21世紀ビジョンで掲げた5つの将来像の実現及び4つの固有課題の解決を図り、沖縄21世紀ビジョンの基本理念である“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ”を実現することを目標としております。

2ページをお開きください。

第2章 基本方向です。ここでは計画の基本方向を基本的課題など5つの視点から明らかにしております。

まず、基本的課題の時代潮流については、最初のマルのほうでアジアの情勢、2つ目のマルのほうで我が国の情勢を記述した後、3番目のマルの後半のほうで、これからは沖縄が自ら進路を決め、時代潮流を的確に見極め、施策を練り上げて挑んでいく時代になるというふうにしております。

2番目の地域特性については、これまで不利性として受け止めてきたものを、発展可能

性の側面を視野に入れて再評価して記述しております。

例えば最初のマルでは地理的特性として本土から遠隔であるなどの経済発展に制約がある一方、東アジアの中心に位置し、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性を有している。

3番目のマルでは人口的特性として、豊富な労働力は失業率を押し上げる側面があるものの人口増加地域であることに加え、本島中南部地域は100万都市圏を形成するなど大きく発展する可能性を有している。

最後のマルでは、社会的特性として、広大な米軍基地は大きな障害となっている。しかしながら、とりわけ、中南部圏における基地返還跡地は、有効利用により県土構造の再編につながる可能性を有しているとしております。

次の基本課題では、時代潮流や地域特性を踏まえ、基本的課題として6点に集約して整理しております。

3ページをお開きください。

基本方向の2番目の視点として、基本的指針を掲げております。基本的指針においては、各主体が新たな県づくりに取り組むにあたって3つの指針として整理しているところであります。

1点目の自立については、自立というのは決してスタンドアロンではなく、つながりの深化・拡大という観点を組み込んで整理をしております。

最初のマルにあるように、人や地域社会の自立とは、多様な他主体と補完しあい、支え合う関係の中で自らの意思と力で成長し、というふうな記述をしているところでございます。

2点目の交流については、島しょ地域である沖縄は島の中に閉じこめることなく、交流によって歴史を刻んできたこと、その意義は未来においても変わらず、交流によって発展していくと、そのような観点を組み込んでおります。

最初のマルのように、島しょ地域の活力や経済発展は、交流のあり方に強く規定される。交流により自らの価値と他地域の多様な価値が触れあい、新たな価値が創造される。そのように記述しております。

3点目の貢献については、本県の持つ発展可能性を多様な貢献という形で生かす観点を組み込んで整理しているところであります。

基本方向の3番目の視点として、施策展開の基軸的な考えをここで示しております。

最初のマルにあるように、施策展開のあり方を2つの基軸的な考えとして整理しております。

1つ目は、「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」。

2つ目の基軸的な考えが、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を掲げております。

2つ目のマルにあるように、沖縄らしい優しい社会は、県民にやすらぎと活力をもたらし、強くしなやかな経済の発展を支える。同時に自立型経済の構築によって生み出された利益は、優しい社会の構築にも寄与する。このような優しい社会と強くしなやかな経済の好循環関係は、沖縄の持続的発展をもたらす原動力となるというふうに記述しております。

4ページをご覧ください。

ここでは潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会について、その意義を整理しております。

2番目のマルのように、人々がともに支え合い、人と自然が調和し、国内外の他地域と交流し共生する開かれた沖縄らしい、人に優しい社会を構築していくことが求められるとしております。

それから2番目、強くしなやかな自立型経済です。ここでは「成長のエンジン」と「成長の翼」という言葉をキーワードに観光など移住型産業と農林水産業やサービス業など、主として県民の暮らしを支える域内産業に分け、それぞれが活性化し連携が図られている状態を自立型経済として描いております。その背景には域内の購買力にもっぱら依存するような地域経済ではその発展には限りがあること。さらなる発展を目指すためには域内に購買力を取り込むこと。それをできるだけ域内でまわしていくことが、地域経済にとって重要である。そのような観点を取り込んでおります。

具体的には2番目のマルである観光リゾート産業や情報通信産業、関連産業に加えて臨空・臨港型産業など沖縄の比較優位を生かした第3、第4のリーディング産業を育てる。

それから、3番目のマルですけれども、農林水産業、製造業、小売業をはじめ、県民生活を支える中小企業等を奮い立たせる施策を展開するというふうな記述をしてございます。

4番目、ここまでの施策の考え方をとりまとめ、基本方向の4番目の視点として、施策展開を8つのグループに分けて整理しております。

4ページ目の(1)豊かな自然環境の保全と薫り高い文化の継承から次の5ページ、(2)ともに支え合い健康で生き生きと暮らせる社会の実現。

それから(3)穏やかで安全な社会の構築と快適で質の高い生活空間の創造。これの(1)から(3)までは沖縄らしい優しい社会の構築につながるものでございます。

それから(4)21世紀「万国津梁」の実現の基盤づくり。

(5)リーディング産業と地場産業が高循環構造を持つ経済の構築。

(6)駐留軍用地跡地の活用等による県土構造の再編。これらについてはしなやかな経済の構築につながるものとして整理しております。

それから6ページです。

(7)離島の定住条件。それから(8)将来像実現の原動力となる人づくり、これらについては2つの基軸的な考え、両方につながるものとして整理してございます。

それから基本方向の5番目の視点として計画の展望値を掲げております。これは人口推計モデルや計量経済モデルを構築し、将来の展望値をここで示しているもので、人口については139万人から144万人。就業者数については69万人に増えると。県内総生産については5兆1,000億円程度に増えると。1人当たり県民所得については271万円程度になっているというふうに展望してございます。

7ページから10ページまでは第3章の基本施策となっており、計画の具体的な施策を示すものであります。これは沖縄21世紀ビジョンで描いた目指すべき5つの将来像ごとに、その実現を図る体系となっております。ちなみに5つの将来像は、沖縄21世紀ビジョンのパンフレットをきょう用意しておりますので、1ページから2ページに掲載されておりますので、そこをご覧になってください。1ページから2ページに将来像が書かれておりますけれども、これはおじいちゃんからおばあちゃん、子どもまで沖縄の20年後のありたい姿をホワイトペーパー、もしくは意見を発表させて、総計4,668の県民の意見をとりまとめ、これを5つの将来像に集約したものです。

1番目が「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島」。2つ目の将来像の2番目が「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」。将来像の3が「希望と活力にあふれる豊かな島」。将来像4が「世界に開かれた交流と共生の島」。将来像5が「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」というふうになっております。

ここで例えば将来像1の黒ボツで書かれている言葉なんですけれども、これは沖縄は温暖な気候でゆったりとした時間の流れで暮らせる沖縄。それから青い海、白い砂浜と自然の海岸が続くサンゴ礁によりイノー(礁池)の穏やかさが守られている沖縄。それぞれについては1人1人の県民の言葉なんですけれども、その1人1人の県民の言葉に多くの県民

の声が重なっているというふうに考えております。また、そういった多くの県民の言葉が5つの将来像に集約し結実したものでございます。また、こうした県民が望む県民のありたい姿というのが時代を動かす大きな動力になるものと考えております。

それでは、計画の骨子を7ページに戻っていただいて、県民が望む、1番、沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島という将来像に関しては、7ページにありますように(1)自然環境の保全・再生・適正利用など7つの基本施策と、ア 生物多様性の保全など22の施策展開で構成されております。これらの施策を展開することにより、貴重な財産である豊かな自然を守り、育みながら持続的に発展できる環境の実現、沖縄の伝統風土に根差した文化振興が可能となる基盤の形成。だれもが誇りと愛情の持てる沖縄らしい優しいまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

それから、7ページから8ページにかけて記載されている心豊かで、安全・安心に暮らせる島については、(1)健康・長寿おきなわの推進など7つの基本施策と、沖縄の食や風土に支えられた健康づくり推進など、19の施策展開で構成されております。これらの施策を展開することにより、健康・長寿おきなわの維持・継承、将来を担う子どもたちが健やかに生まれ育ち、豊かな才能を発揮できる社会の実現。子どもから高齢者までだれもが適切なサービスを受けられる保健、医療、福祉、提供体制の整備など、さまざまな問題に取り組んでいきたいと考えております。

それから8ページから9ページにかけて記載されている希望と活力あふれる豊かな島を目指してについては、(1)自立型経済の構築に向けた基盤整備など、14の基本施策と国際交流、物流拠点の核となる空港整備など、56の施策で構成されております。これらの施策を展開することにより、リーディング産業である観光リゾート産業や、情報通信関連産業の更なる振興、新たなリーディング産業としての本県の比較優位を発揮できる臨空・臨港型産業の育成。沖縄科学技術大学院大学を核とした知的産業クラスターの形成、文化、スポーツなど沖縄のソフトパワーを活用した新たな産業の創出。農林水産業、ものづくり産業、建設業、商業をはじめとした地域経済を支える地場産業の振興、離島における定住者の支援、離島の魅力を生かした産業の振興、大規模な駐留軍用地の跡地の有効活用などに取り組みたいと考えております。

9ページをお開きください。

9ページの(14)政策金融の活用ですけれども、ここに冒頭述べた公庫の記述を記載してございます。

それから10ページ、世界に開かれた交流と共生の島を目指してとして、(1)世界との交流ネットワークの形成など、2つの基本施策と国際ネットワーク形成と多様な交流の推進など6つの施策展開で構成されております。

同じく10ページの多様な能力を発揮し、未来を拓く島については、沖縄らしい個性を持った人づくりの推進など、6つの基本施策と地域を大切に、誇りに思う健全な青少年育成など15の施策展開で構成されております。以上が基本施策のところでございます。

11ページをお開きください。

第4章です。克服すべき沖縄の固有課題。克服すべき沖縄の固有課題については、5つの将来像の実現の課題として、各将来像の実現の枠組みにおさまるものではなく、どちらかという各将来像実現の枠組みを超える、いわゆる共通課題としてここに整理してございます。

1番目、基地問題の解決と駐留軍用地の跡地、最初のマルですけれども、狭い県土に全国の米軍施設の74%が集中すると。28カ所の水域と20カ所の空域が米軍の訓練区域として設定されているというふうなこと。

3番目のマル、嘉手納飛行場より南の施設区域の返還について、確実に実施される必要があるというふうに整理してございます。

それから2番目、離島の条件不利性克服と国益貢献。4番目のマルにあるように、離島の果たしている役割に鑑み、国民全体で離島地域を支える理念のもと、離島振興に取り組む必要があるというふうに整理しております。

3番目、海洋島しょ圏沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築については、4番目のマルにあるように海洋島しょ圏沖縄に適合した交通ネットワークを構築することは、本県の不利性克服と優位性増大につながり、同時に21世紀ビジョンに掲げられた5つの将来を実現するための前提となるというふうに整理してございます。

次の12ページの地方自治拡大については、最後の3番目のマルにあるように、県、市町村、民間との発意・創意工夫を生かすことが可能となる仕組みが必要であるというふうな形の整理をしてございます。

次に第5章、圏域別展開ですが、これについては北部、中部、南部、宮古、八重山と5つの圏域を基本としておりますが、圏域間の連携や更なる広域化の動きも踏まえながら圏域の枠を超えた広域的な地域圏の形成についても記載しているところであります。

2の圏域間連携の強化による広域的な地域圏の形成についてです。最初のマルについて、

中部、南部地域は、国際的にも特色のある高度な都市機能を有する100万都市の形成を図る。現実として糸満市からうるま市まで114万人程度おりますし、人口密度としては神戸市に匹敵するようなところでございます。もし、沖縄に100万都市ができれば、世界地図の上でもそのような記載がされるというふうなことになります。

北部圏域については、沖縄科学技術大学院大学を核として、各圏域と連携しながら国際的な学術研究・リゾート拠点の形成を図る。

宮古及び八重山圏域については、広域的な多様な周遊型観光リゾート地の形成などにより、活力あふれる地域圏の形成を図るとしております。

北部以下、個別の圏域的な施策の展開は時間の都合がありますので、割愛させていただきます。

14ページをお開きください。

最後の章については、計画の効果的な実現においては、本計画が21世紀ビジョンで県民とともに描いた将来像の実現を目指し、県が策定主体となった計画であること。それから、国の責任において取り組まれる施策や国の支援を得ながら県や市町村によって推進されるべき施策を包含していること。

沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画として本計画を位置づけること。

また、随時検証を行って必要に応じて計画の改定を行うことを記述しております。

また、計画の着実な推進を図るため、計画に位置づけた基本施策を具体化する実施計画の策定に今取り組んでいるところであり、来月ぐらいには決定したいと考えております。

最後に、資料5、1枚紙、沖縄振興計画の概要なんですけれども、少しご覧ください。

これはこれまで述べた名称や計画の目標、基軸的な考えまでを簡略化して示し、その切り口から沖縄振興計画の概要として描き整理したものでございます。以上で簡単でございますが、沖縄21世紀ビジョン基本計画の説明を終わらせていただきます。

○大城委員長 比嘉統括監ありがとうございました。

今年度から始まりました沖縄21世紀ビジョン基本計画の全体的な体系的なお話を、限られた時間でしたけれども、非常にわかりやすく説明していただいたかと思えます。

ただいまのご説明に対して、ご意見等がございましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

沖縄県の特性を一言で言うと、島嶼性ということに尽きるかと思うんですが、島嶼性というのは経済的には高リスクでありますし、高コストである。その結果、低収益という不

利性がございます。

一方では、比嘉統括監にご説明いただいたような、本県が持っているほかの地域が持っていないような地域固有の比較優位性というのもございますし、あるいは人口増加がまだ続くという潜在力を沖縄県というのはまだ持っているというご説明でございました。

そういうことで、きょうのお話を全体通しての印象ですけれども、沖縄県はもとより、市町村それから民間金融機関と沖縄公庫の役割分担というのは、それぞれにあるかと思うんですが、同時に連携しながらあるいは協調しながら、全県的な視点で県、国が進めておられる施策を補完しながら進めていって、民間主導の自立型経済を実現するということが、先ほどご説明にあった21世紀ビジョンで描かれているような将来像の実現、目標としての美ら島沖縄の実現ということにつながるのかなということを、説明を伺いながら感じました。ご意見等ございますでしょうか。

では、副知事お願いします。

○仲井眞委員(代理 上原副知事) ありがとうございます。

議事全体をとおしてになりますけれども、まず譜久山理事長、竹林副理事長、ご就任を大変心強く思っております、お二人の実績からいっても、引き続きその手腕に大いに期待しているところでございます。

先ほども清水審議官からもありましたけれども、新たな10年がこれからスタートするということでは、制度といいますか、いろんなインセンティブもかなり充実したものになっていますし、あと予算につきましても、特にスタートの年、今年がかつてないような対前年度増の一括交付金ということでありますけれども、大変な財政出動をしなければならないということになっております。先ほど新交付金の説明の中で、若干総花的な説明をしましたが、これが、呼び水にとどまてはいけません。これをいかに実需が湧くような経済の活性化につながるものを、いわゆるリーディングプロジェクトといいますか、そういう戦略的な事業を打ち出していかなければならないということが重要です。これからが正念場だと思っています。それによって財政が出動して、その結果、出資、融資含めて民間からの金融事業が湧いてきて、その結果、民間、それから政策金融が出動していくという循環をつくりださなければならないというふうに思っております。ビジョンという絵は描きましたけれども、これから具体化に向けては本当に英知を結集しなければならないということになっておりますので、ぜひ引き続き皆様方のこの委員会もそうですけれども、お知恵を貸していただきたいということ。要望といいますか、意見でございます。ありが

とうございました。

○大城委員長　ありがとうございます。

理事長お願いします。

○譜久山理事長(沖縄公庫)　上原副知事の今のご意見に大賛成でして、と言いますのは、一括交付金という財政出動手段を今回沖縄は得たわけですが、これを生かすときに考えるのが、旧来の財政支出とは違う使い方ができるのではないかと考えています。まだ我々も議論を始めたばかりですが、民間事業者が生産装置を導入したいけれども、あまりにも規模が大きくて、あるいは商いの規模が小さすぎて、政策金融では進められない。つまり、償還確実性が見込めないというような事業が多々あります。特に離島のような社会では共同利用型の設備でないとなかなか手が出せないという問題があります。

もちろん一次産業では、比較的そういった分野への財政支援がされているのですが、商工業の分野でのその種の支援体系というのは、これまであまり見られない。ですから事業者も、あるいは行政も、今までの概念にとらわれているものだから、なかなかアイデアが出てこないという面があるのではないかと。むしろ民間の事業者の発想でもって、今までできなかったことを8割補助なり高率の補助を得て、補助残融資を公庫がやることによって、立派に生産段階を発展的に展開するということができるのではないかと思います。離島航路の事業への補助等の例が出てきておりますので、そういうモデルを早目に相互に情報交換しながらつくっていったら、産業界に提示していくということが必要じゃないかと思っています。

○大城委員長　ありがとうございます。

ほかにございますでしょうか。

それでは、最後に本協議会は、内閣府の主催でございますので、竹澤沖縄振興局長から本日の議論を踏まえまして、一言お願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

○竹澤局長(沖縄振興局)　内閣府の沖縄振興局長の竹澤でございます。

本日は、先生方大変お忙しいところをお集まりいただき、また貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。

せっかくの発言の機会を与えられましたので、僭越ではございますが、私の感じていることを含め、ご挨拶を申し上げます。

私は、昨年8月15日に沖縄総合事務局長から振興局長を命ぜられました。大変めまぐるしい約1年間でございました。昨年は東京に戻ってすぐ概算要求、一括交付金を含む

予算作業、法案の審議と基本方針、そして基本計画は県さんのほうでございますけれども、そちらとの調整がございました。その後、誰も予期せざる大変悲しい出来事でございますけれども、前理事長のご逝去ということがあり、その後、公募による新理事長が選任されて、そのもとに新副理事長、新理事を迎えて、本日の運営協議会に至ったということでございます。

きょうは、公庫の現況、平成23年度の政策金融評価についての報告、更には最近の経済情勢のお話がありました。特に、公庫がどういう役割を果たしているのかについての説明のひとつの試みも提示されたということでございますので、私の感じでは、今後10年の道具立てというのは、きょう整ったという感じが実に深くいたしておるわけでございます。

これから、よく言われる政策金融と沖縄の振興策という車の大きな両輪を、同時にうまくシンクロナイズさせながら前進させる必要がありますが、それを行う上で、実は一括交付金の運用がとても大事な点でございまして、とにかく第一に沖縄の振興に資する事業というこの基本をよくよく踏まえること、それからそれがやはり全国のいいモデルになるということ、なかなかスタッフや知恵出しについて十分な力がない、特に比較的小さな市町村に対しての上手なバックアップをしながらやっていく必要があるというふうに思っております。この点はきょうの運営協議会の直接の議題ではございませんけれども、一括交付金をしっかりと全国民に対していいことをやっているという姿を見せていくことが、大事な課題だというふうに思っております。

次に、今日久々に沖縄におじゃまをさせていただきまして、やはり沖縄の仕事をするについては定期的に沖縄の土地に身を置いて、普段の仕事を振り返ることが改めて大事だと思っております。また振興局の仕事で言えば、最近、子ども・子育て、これにだいたい重点を置いており、あるいは農業の問題も課題が多うございます。またインフラ整備はもちろんでございますし、また大学院大学の立ち上げという、これまた日本初の試みをやっておりますので、きょうご出席の先生方お一人お一人、各界におかれて引き続きご指導たまわる方々でございまして、これからもいろいろと各分野の行政運営についてもご指導を得て、適切な行政運営にあたってまいりたいと思っております。

本日は、まことにありがとうございました。

○大城委員長 竹澤局長、ありがとうございました。

先ほど理事長からは、これまでの概念から脱却して新しいモデルの提示ができないかというお話がございましたし、ただいま局長からは、それが全国のよいモデルになればとい

うふうなご指摘がございました。

閉める前に、事務局からお願いします。

○山田参事官(沖縄振興局) 事務局からお伝えさせていただきたいと思います。

通常、会議の冒頭に記者のカメラ撮りがあるかと思いますが、本日は審議開始後に記者のほうからカメラ撮りの要請がございました。そこで、協議会の様子を公庫の職員が写真に撮らせていただきました。マスコミから依頼があった場合には、その職員が撮った写真を提供させていただくこととしたいと思いますので、どうぞご了承いただきたいと思います。

6 閉 会

○大城委員長 その件はよろしく願いいたします。

それでは、本日の議事は終了させていただきたいと思います。

本日の会議におけるご意見につきましては、今後の沖縄公庫の業務運営に十分反映していただきますようお願いいたします。

また、委員の皆様におかれましては、今後とも引き続き沖縄公庫の業務運営にご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

本日は、ご多忙の中ご出席いただきまして、まことにありがとうございました。

これをもちまして、第41回沖縄振興開発金融公庫運営協議会を終了いたします。

大変ありがとうございました。

(※) 沖縄県ホームページ 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/contents/attach/27050/21kihonkeikaku.pdf>